

都心における人口増加と社会経済的状況の変化

－三大都市圏の比較を通じて－

平原 幸輝*

■ 要 約 ■

本研究では、都心における社会経済的状況の変化を明らかにするために、三大都市圏の市区町村データを用いて統計的分析を行った。その結果、三大都市圏の都心においては、以下のような変化が共通して生じていることが確認された。第一に、都心においては、ホワイトカラー層が増加し、高所得層が増加するなど、社会階層の上層化が生じている。第二に、都心においては、子育て世帯の流入が生じている。第三に、これまで見られたような都心に高齢者が多いという傾向は失われつつある。一方、社会経済的状況の変化について、首都圏の都心において、高所得層がより集中する傾向にあることが確認された。

■ キーワード ■ 都心、社会経済的状況、三大都市圏

1. 緒言

戦後から1970年代にかけて日本では、東京をはじめとする都心に人口が集中した。この傾向が都心の住宅数に対して過剰に続き、都心の地価が上昇を続けたことなどから、人々は郊外に住宅を求め、1970年代や1980年代には郊外で人口が増加した。しかし、バブル経済の崩壊に伴い、都心の地価が下落し、1990年代以降、人々が都心に住宅を求め、都心に人口が集中するようになった。都市での分譲マンションの大量供給などに伴い、都心に人口が再度集中するようになったこの傾向は、「都心回帰」といわれる（内閣府 2011）。

都心回帰の中で、都心における職業階層などに関する社会的状況や、所得階層などに関する経済的状況、つまり地域における社会経済的状況にはどのような変化が生じているのだろうか。都心回帰の中で生じている、居住者の属性別構成比率の変化が示す、都心における社会経済的状況の変化は普遍的なものか、それとも地域によって共通点や相違点があるのか。本研究では、上記の問いに関して、三大都市圏を対象とし、都心回帰の中での都心における社会経済的状況の変化について明らかにする。

*早稲田大学大学院人間科学研究科博士後期課程

2. 先行研究の整理

都市社会学では都心、特にインナーシティに関する研究が行われてきた。Ernest Burgess (1925) は、都市に関する同心円地帯理論で、都市の中央には中心業務地区や遷移地帯が存在すると捉えたが、シカゴ学派のインナーシティ研究はこの遷移地帯に注目して行われた。例えば、Nels Anderson (1923=1999) が、無宿者が中央業務地区の周縁に集中することを捉えたように、インナーシティは貧困層の多い地域として捉えられてきた。

郊外化により郊外に関心が集まりアーバニズムやサバーバニズムが生じたが、その傾向が停滞すると都心に再び関心が集まった。日本では、奥田道大 (2004) が、1980年代以降に来日した外国人労働者が大都市のインナーシティを居住地としたことを捉え、池袋や新宿などに流入した外国人の研究を行ったように、都市の中央部に関する研究が行われてきた。近年では、松本康 (2004) が、1995年以降の東京都区部の人口増加は、都市の発達段階の再都市化に該当するとして、その担い手は若年層の専門・技術的職業従事者だと指摘した。

この都心回帰時代の都心地域における構造変動に焦点を当てた研究も実施されてきた。

西村雄郎 (2019) は、大阪市各区の人口動態を踏まえ、都心では人口増加が達成されていることを示した。その上で、都心には管理職や専門職の従事者が多い一方、中間所得層が少なく、高所得層と低所得層が共に多いという状況を指摘した。

徳田剛・妻木進吾 (2019) は、大阪市の都心6区における人口増加の中での人口構成の変化に言及した。そこでは、1990年代後半から、地価の変動に伴う未・低利用地が高層分譲マンションに用途転換されたことなどを背景に、都心では人口増加が生じたと指摘された。また、都心での専門・技術職や販売職の従事者の増加を踏まえ、ミドルクラスのオフィスワーカーの都心居住が都心人口を押し上げたと主張した。そして、大阪の都心と東京の都心では、年少人口や核家族世帯の増加傾向が生じ、2000年代以降は都心が子育てで空間化したことを示した。なお、鯉坂学 (2019) は、郊外で生活していた団塊世代が子供の独立などによって夫婦のみ世帯となり、資金面での余裕を背景に利便性を求めて都心に移ってきているという、シニア世代の都心回帰に言及している。

また、鯉坂学 (2015) は、東京都区部と大阪市を対象とし、1990年代後半から人口が再び増加したことを捉え、都心では管理・専門・技術的職業従事者が増加し、製造業や生産工程などの従事者が減少するという職業階層の変化が生じていることを明らかにし、都心ではジェントリフィケーションという現象が生じていることを示唆した。

丸山真央・徳田剛 (2019) は、大阪市北区済美地区のジェントリフィケーションを捉えた。1985年から2010年までの人口構成の変化を捉え、専門・技術的職業従事者が増加し、生産工程等従事者が減少するという職業階層の変化を指摘した。また、旧住民層の年齢層が高く、新住民層の所得水準が高いことを示した。

この大阪の都心を対象とした研究は、大阪における都心回帰の動向を捉えるとともに、東京における動向との比較も行っている。一方で、この2地点での比較においては、職業階層に関する動向の把握が主となっており、産業構造や所得階層についてはそれほど触れられておらず、社会経済的状况の変化が網羅的に捉えられているわけではない。

さて、都心地域の変化は、都市圏の空間構造を捉える研究からも言及されてきた。東京の空間構造を分析した倉沢進（1986）は、1970年代の東京都心に高齢者が多いことを捉えた。その後のプロジェクトでも、1970年代に見られた都心に高齢者が多いという特徴が1990年代でも続いていると確認された（高木恒一 2004）。そして、高級分譲マンションの建設によって都心にホワイトカラー層が集中し、都心では人口の入れ替えが生じており、都心が富裕層の居住地区として展開されつつあることも示唆された（西澤晃彦 2004）。

1990年代から2010年代までの東京圏を対象とした研究では、都心では居住空間としての利用が増加してきたと指摘され（橋本健二・浅川達人 2020）、都心に高所得層が集中し、所得水準も高くなってきたことが示された（橋本健二・平原幸輝 2020）。こうした都心における所得階層の変化によって、都心にみられた低所得層集中地域は、ジェントリフィケーションなども背景に、1990年代から2010年代にかけてその性格を弱め、都心は高所得層が多い地域としての性格を強めたことが指摘されてきた（橋本健二 2020）。

この東京の都心を対象とした分析が含まれる、東京圏を対象とした研究では、東京における人々の属性に関する社会経済的状況の変化を網羅的に捉えている。一方で、こうした変化が東京圏で独特のものなのか、他の大都市圏でも一般的に生じているのかという点に関しては、異なる地域との比較を行っていないため、捉えることはできていない。

以上のように、先行研究では、都心回帰の中で、大阪や東京といった各大都市圏の都心において人口構成の変化が生じてきたことが示されてきたが、同一の指標を用いて大都市圏間でその変化を網羅的に比較することは行われてこなかった。これまでの分析で示されてきたような各大都市圏の都心地域で生じている変化は、普遍的なものなのか、各大都市圏で特徴的なものなのか。日本のおよそ半数の人口が首都圏・近畿圏・中京圏という三大都市圏で生活し、各大都市圏で異なる社会経済的状況となっている（富田和暁・藤井正 2010）中で、都心地域の変化は共通して生じているもののだろうか。先行研究では課題として残っていた比較研究を行うことや、都心地域の変化について網羅的に捉えることで、都心地域の変化には普遍性があるか否かを示すことが可能になるのである。

本研究では、都心地域で生じている居住者の属性別構成比率の変化に焦点を当て、日本の大都市圏における都心地域の変化の普遍性について明らかにする試みの端緒として、日本のおよそ半数の人口が生活する三大都市圏を取り上げる。具体的には、東京を中心とする首都圏、大阪を中心とする近畿圏、名古屋を中心とする中京圏という三大都市圏を取り上げ、同一基準を用いて都心地域における社会経済的状況の変化を網羅的に読み解く。これにより、都心回帰の中で、都心地域において生じている社会経済的状況の変化には普遍性があるのか、そして、普遍性がある場合はその普遍性とは何か、ない場合は変化の共通点と相違点は何かを、それぞれ示す。

3. データと分析方法

都心回帰の中で、都心における居住者の属性別構成比率はどう変化し、社会経済的状況はどう変化してきたかを示すべく、本研究では三大都市圏を対象とし、「国勢調査」（1990～2015年）と

「住宅・土地統計調査」(1993～2018年)を用いた分析を行う。

首都圏を対象とした橋本健二・浅川達人(2020)の研究では、都心からの距離と方角という観点に注目した上で、都市圏の社会空間構造を捉えるために、東京駅から半径60kmを基準としたことを踏まえ、本研究にあたっては、各大都市圏の10km圏ごとに、どういった市区町村が該当しているかを調べた。その上で、各大都市圏における市街地の範囲や地形を考慮し、首都圏は東京駅を中心とする60km圏、近畿圏は大阪駅を中心とする50km圏、中京圏は名古屋駅を中心とする40km圏を基準とし、2018年10月1日時点の市区町村について、各市区町村の幾何学的重心から、各大都市圏で代表的な駅までの距離が基準内に含まれる市区町村を各大都市圏の該当地域とした。この基準設定により、近畿圏については大阪とともに経済的中心地とされる京都府京都市や兵庫県神戸市の各区が概ね含まれ、中京圏についても名古屋に近接する都市としての岐阜県岐阜市や三重県四日市市が含まれることになる。

本研究では、橋本健二・浅川達人(2020)が都心の所得階層を捉える際に、都心からの距離に応じて土地利用が概ね決定されていく首都圏について、都心10km圏内を対象とし、中心業務地区や繁華街が位置していることを捉えたことなどを踏まえ、各大都市圏の10km圏内を都心として分析の対象とする。各大都市圏の都心の範囲を示したものが図1である。首都圏では千代田区や港区といった東京都の18の特別区、近畿圏では中央区や北区といった大阪府大阪市の21区と周囲の5市、中京圏では千種区や中村区といった愛知県名古屋市の13区と周囲の6市町が、都心に該当する。

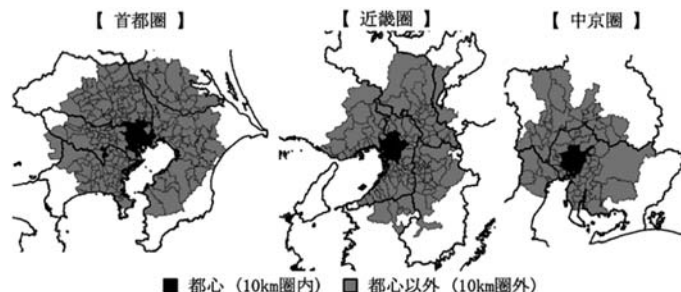


図1 三大都市圏および都心の範囲

本研究では三大都市圏の都心の社会経済的状况の変化を、以下の方法から捉える。

まず、市区町村単位のデータを用いて、各市区町村(の重心)と代表的な駅の距離を算出し、その距離に基づいて各市区町村が都心に位置しているか否かを判断する。

次に、三大都市圏の都心および都心以外の地域について、該当市区町村の人口や世帯数を合算した上で、各社会経済指標を算出する。なお、本研究では、居住者の属性別構成比率の変化を取り上げるが、倉沢進・浅川達人(2004)による研究や橋本健二・浅川達人(2020)による研究のように、都市圏の空間構造を捉える際に先行研究で用いられてきた指標を踏まえ、人口・年齢・産業・職業・世帯構造・所得に関する指標を用いる。居住者の属性別構成比率に着目する本研究においては、社会経済的状况の変化を、居住および経済の観点から網羅的に捉える。年齢構成や世帯構造に関する指標は、どういった家族形態の者が多いのかといった、居住に関するものであり、産業構造

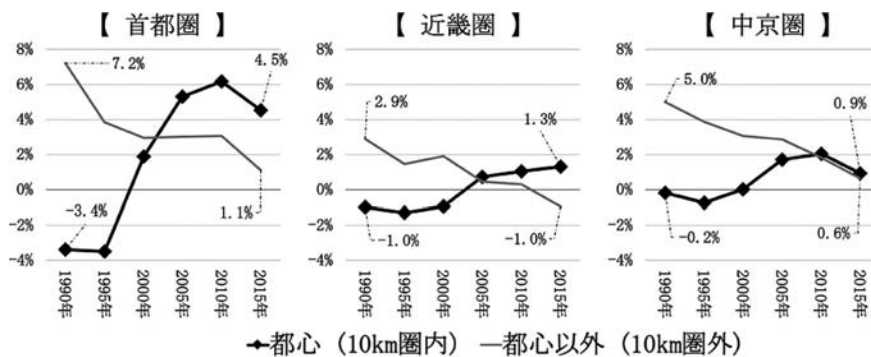
や職業階層、所得階層は、居住者の従事する仕事といった、経済に関するものであるために、それぞれ選択している。

本研究では、以上の手順に沿って得られた社会経済指標を用い、三大都市圏における都心と都心以外の地域を比較し、どのような社会経済的状況の変化が生じてきたのかを示す¹⁾。同一の基準を用いて、三大都市圏の都心での社会経済的状況の変化を比較し、その変化が普遍的なものかを示す。この三大都市圏を同一基準から比較する視点には独自性がある。

4. データ分析の結果

4.1. 都心における人口動態

三大都市圏の都心および都心以外の地域の、5年前の調査時点から今回の調査時点にかけての人口増減率を算出した。図2は、その結果をまとめたものである。なお、データについては、附表に記している²⁾。



※ 「国勢調査」(1990～2015年)データより作成。

図2 三大都市圏における人口動態

三大都市圏の都心では、2000年代から人口増加に転じた。2010年代からは都心以外の地域を上回る人口増加率を記録し、都心の人口増加が目立つという傾向が顕在化した。

首都圏の都心では、2000年から人口増加に転じた。2005年には、都心の人口増加率が、都心以外の値を上回り、都心の人口増加が目立つという傾向が顕在化した。なお、2005年以降の都心における人口増加率は、近畿圏と中京圏では1.5%前後であるのに対して、首都圏では5%前後となり、首都圏における東京という都心地域の人口を集める力が、近畿圏や中京圏に対して強いことが示唆される。

近畿圏の都心では、2005年から人口増加に転じた。2005年には、都心の人口増加率が、都心以外の値を上回り、都心の人口増加が目立つという傾向が顕在化した。なお、都心以外は、2010年

1) 本研究では、社会経済指標の推移をグラフ化するとともに、その変化を示すグラフを作成した。ここでは人々の属性別構成比率をロジット変換し、前回調査時の値と今回の値についてその差分を算出し、その値に基づきグラフを作成した。正の値になるほど比率が高くなり、負の値になるほど比率が低下したことを意味している。この値は、比率について、変化、特に変化のスピードを示すものと言える。

2) 都心と都心以外の地域について、算出された社会経済指標を示したのが附表1である。

から 2015 年にかけて人口減少に転じた。近畿圏全域でも人口減少に転じており、これは近畿圏の持つ人口吸収力の低下を示唆する。

中京圏の都心では、2000 年から人口増加に転じた。2010 年には、都心の人口増加率が、都心以外の値を上回り、都心の人口増加が目立つという傾向が顕在化した。

以上のように、三大都市圏では都心回帰が生じてきた。その中で、人口吸収力の強い東京の位置する首都圏の都心は、より高い人口増加率を記録していた。

4.2. 都心における年齢構成の変化

本節では三大都市圏の都心における年齢構成の変化について示す。

まずは、「国勢調査」データに基づき、15 歳未満の年少人口数を、人口総数で割ることで、「年少人口比率」を算出した。三大都市圏における年少人口比率の推移を確認すると、都心以外の地域に対して都心地域の値は一貫して低い。しかし、都心と都心以外の差は、近年縮小している。都心と都心以外の年少人口比率の差には、2000 年から 2015 年にかけて、首都圏では 2.9 ポイントから 1.6 ポイントに、近畿圏では 1.7 ポイントから 1.2 ポイントに、中京圏では 2.4 ポイントから 2.0 ポイントに、いずれも縮小した。

次に、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口数を、人口総数で割ることで、「生産年齢人口比率」を算出した。三大都市圏における生産年齢人口比率の推移を確認すると、都心以外の地域と比較して、都心の比率の高さが目立つ状況が、2005 年前後から生じてきたとわかる。2005 年時点において三大都市圏で都心の生産年齢人口比率は、都心以外の値を上回っていたが、その差は近年拡大してきた。2005 年から 2015 年にかけて、都心以外の地域と都心地域の比率の差は、首都圏では 0.9 ポイントから 3.9 ポイントに、近畿圏では 0.6 ポイントから 2.8 ポイントに、中京圏では 0.2 ポイントから 1.1 ポイントに、拡大している。

そして、65 歳以上の老年人口数を、人口総数で割ることで、「老年人口比率」を算出した。図 3 は、その推移を示したものである。

図 3 を確認すると、三大都市圏の都心における高齢者の分布傾向が変化してきたとわかる。2005 年以降、都心の高齢化のスピードが都心以外より遅いことが、三大都市圏で共通している。2005 年から 2015 年にかけての老年人口比率の上昇幅は、首都圏の都心以外では 7.1 ポイントだったのに対して都心では 2.9 ポイント、近畿圏の都心以外では 8.1 ポイント、都心では 5.6 ポイント、中京圏の都心以外では 6.9 ポイント、都心では 5.6 ポイントと、いずれも都心は高齢化の速度が遅い。これに伴い、2005 年以前までは高齢者の多い地域だった都心が、2015 年にかけてその性格を弱めてきた。特に、首都圏と近畿圏では都心の値が、都心以外の値を下回り、高齢者が多いという特徴を都心は失ってきている。

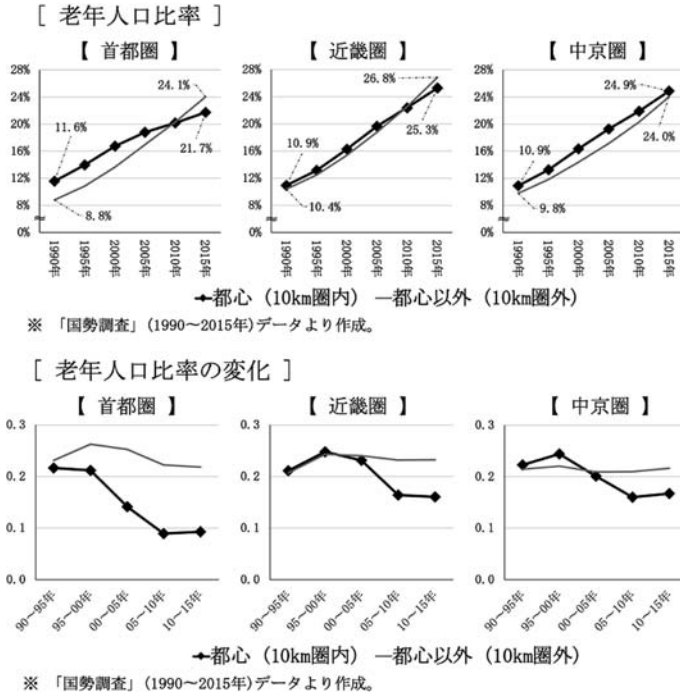


図3 三大都市圏における老年人口比率の推移

4.3. 都心における産業構造の変化

本節では三大都市圏の都心における産業構造の変化について示す。

まずは、「国勢調査」データに基づき、農林業や漁業という第一次産業に従事する第一次産業従事者数を、従事者総数で割ることで、「第一次産業従事者比率」を算出した。三大都市圏における第一次産業従事者比率の推移については、都心の値が極めて低いという状況に変わりがなく、都心に第一次産業従事者は少ないという状況が続いている。

次に、鉱業、建設業、製造業という第二次産業に従事する第二次産業従事者数を、従事者総数で割ることで、「第二次産業従事者比率」を算出した。都心および都心以外の地域で値の高低には差が見られる。首都圏は、都心に第二次産業従事者が少なく、都心以外に多い。一方、近畿圏は都心と都心以外の差がほとんど見られない。なお、2015年の都心の値は、首都圏は16.7%、近畿圏は23.1%、中京圏では25.5%となっている。

そして、サービス業をはじめとする第三次産業に従事する第三次産業従事者数を、従事者総数で割ることで、「第三次産業従事者比率」を算出した。この値は全域で継続的に上昇してきた。また、都心以外の地域に対して、都心の方が高い値を、1990年代以降一貫して記録した。都心はサービス業など第三次産業従事者の集中する地域となっている。

4.4. 都心における職業階層の変化

本節では三大都市圏の都心における職業階層の変化について示す。

まずは、「国勢調査」データに基づき、先行研究で指摘されてきたホワイトカラー層として、管理・専門・技術的の職業、事務職に従事する従事者数を、従事者総数で割ることで、「ホワイトカラー比率」を算出した。図4は、その推移を示したものである。

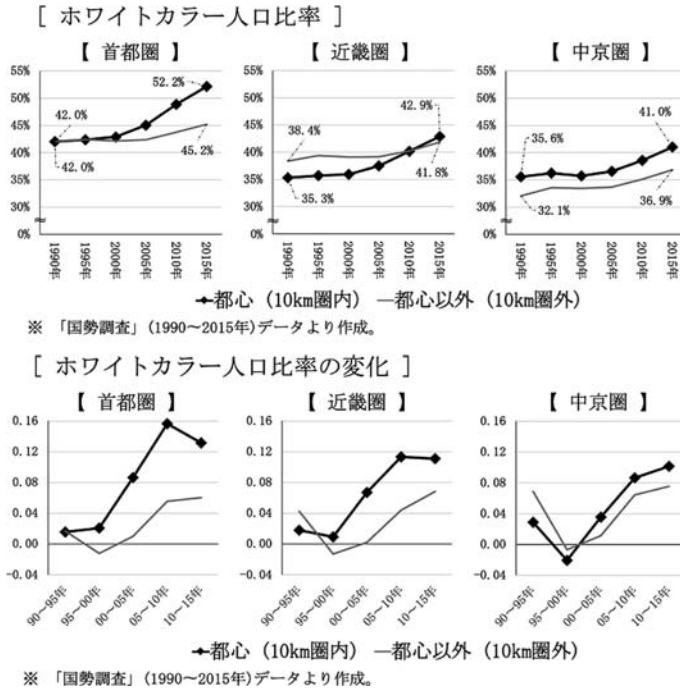


図4 三大都市圏におけるホワイトカラー比率の推移

三大都市圏の都心ではホワイトカラー比率の一貫した上昇、特に2000年代以降の比率の伸長が見られる。2000年代以降、首都圏と中京圏では、都心の比率が都心以外の値を上回り、ホワイトカラー層が多いという都心の性格が顕在化している。また、近畿圏でも、都心の比率上昇に伴い、2015年時点では都心以外の値を都心の値が上回るようになった。

次に、販売職やサービス職に従事する従事者数を、従事者総数で割ることで、「グレーカラー比率」を算出した。都心以外の地域に対して、都心が高い値を一貫して記録している。

また、生産工程等の職業に従事する従事者数を、従事者総数で割ることで、「ブルーカラー比率」を算出した。都心におけるブルーカラー比率の低下が三大都市圏において共通して確認された。加えて、ブルーカラー層が少ないという都心の性格が2000年代から2010年代にかけて顕在化してきたことも共通して確認された。都心地域と都心以外の地域のブルーカラー比率の差について、2000年から2015年までの変化を捉えると、首都圏については5.4ポイントから7.9ポイントに、近畿圏については0.8ポイントから3.0ポイントに、中京圏については8.5ポイントから9.3ポイントに、それぞれ拡大した。

4.5. 都心における世帯構造の変化

本節では三大都市圏の都心における世帯構造からみた社会経済的状況の変化を示す。

まずは、「国勢調査」データに基づき、核家族世帯数を、世帯総数で割ることで、「核家族世帯比率」を算出した。三大都市圏における核家族世帯比率の推移については、全域的な比率の低下の中で、都心には核家族世帯が少ないという状況が続いている。

次に、単独世帯数を、世帯総数で割ることで、「単独世帯比率」を算出した。三大都市圏における単独世帯比率の推移については、全域的な比率の上昇の中で、都心には単独世帯が多いという状況が続いている。

上記のように核家族世帯や単独世帯といった世帯構造からみた社会経済的状況の変化は、大都市圏における全域的な変動と同様の傾向を見せている。こうした状況の中で、都心において独自の変化が生じているものがある。それは子育て層の割合である。

ここでは6歳未満親族のいる世帯数を、世帯総数で割り、「6歳未満親族のいる世帯比率」を算出した。図5は、その推移を示したものである。

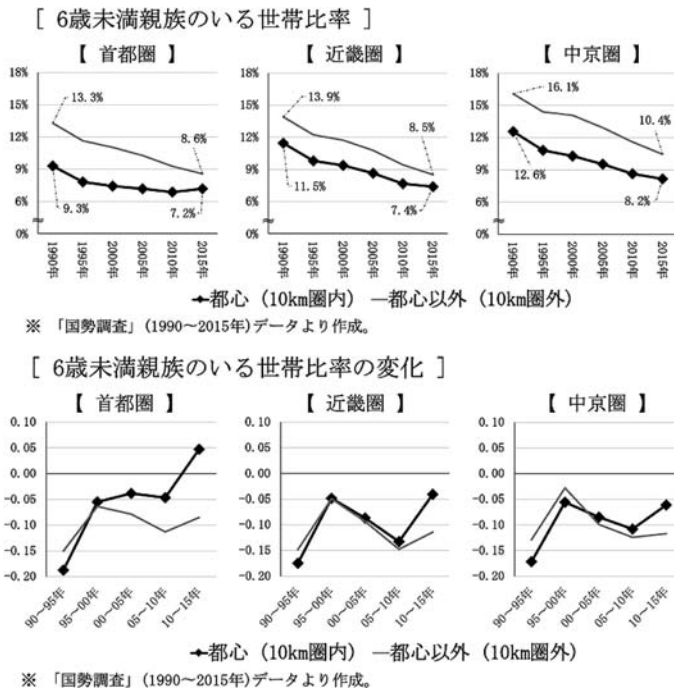


図5 三大都市圏における6歳未満親族のいる世帯比率の推移

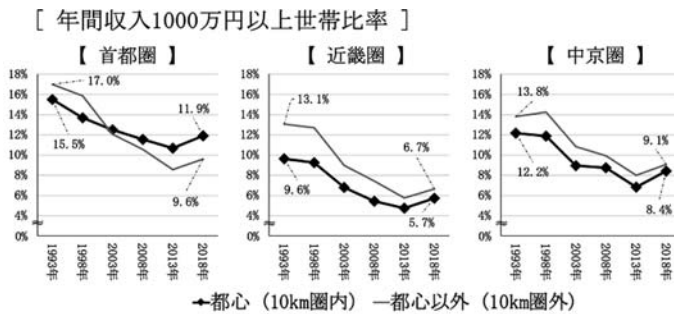
少子化の中で、都心以外の地域で比率が低下する一方、都心ではその低下のスピードが遅く、都心以外と都心の差が縮小した。都心以外と都心における6歳未満親族のいる世帯比率の差は、2000年から2015年にかけて、首都圏においては3.6ポイントから1.4ポイントに、近畿圏においては2.3ポイントから1.1ポイントに、中京圏においては3.8ポイントから2.3ポイントに、それぞれ縮小している。

4.6. 都心における所得階層の変化

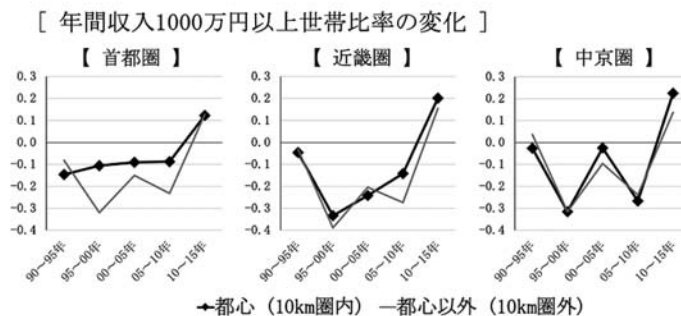
本節では三大都市圏の都心における所得階層の変化について示す。

豊田哲也（2007）は、各大都市圏の所得分布の五分位点に基づき、低・高所得層の割合を捉え、1993年から2003年にかけて東京大都市圏の都心では低所得層が減少し、高所得層が増加したと指摘した。この方法から各地域の所得分布に応じた分類が可能になる一方、三大都市圏の比較を行う本研究では同一基準を用いることが必要だ。そのため、年間収入200万円未満世帯を低所得層、年間収入1000万円以上世帯を高所得層として、分析した。

まず、「住宅・土地統計調査」データに基づき、「年間収入200万円未満世帯比率」を算出した。都心の値が都心以外を上回る状況が続いており、都心に低所得層が多いという状況が示された。しかし、両者の差は三大都市圏で共に縮小している。都心と都心以外の差は、2003年から2018年にかけて、首都圏では4.4ポイントから2.0ポイントに、近畿圏では5.6ポイントから4.2ポイントに、中京圏では6.4ポイントから3.7ポイントに、縮小した。なお、2018年時点の都心における値は、近畿圏が25.6%と最も高く、準じて中京圏が18.1%、首都圏が16.8%となった。



※ 「住宅・土地統計調査」(1993～2018年)データより作成。



※ 「住宅・土地統計調査」(1993～2018年)データより作成。

図6 三大都市圏における年間収入1000万円以上世帯比率の推移

次に、「年間収入1000万円以上世帯比率」を算出した。図6は、その推移を示している。

三大都市圏の都心では2013年から2018年にかけて比率が上昇した。また、都心以外の地域に対する、都心の相対的地位の上昇も共通している。都心と都心以外の比率の差は、2003年から2018年にかけて、近畿圏では2.2ポイントから0.9ポイントに、中京圏では1.9ポイントから0.6ポイントに、縮小した。この都心の地位上昇は首都圏でより顕在化している。首都圏では、1998年時点

では都心が都心以外の値を下回ったのに対し、2003年以降は上回るようになった。なお、2018年時点の都心の値は、首都圏が11.9%と最も高く、準じて中京圏が8.4%、近畿圏が5.7%となった。

5. 考察

本研究では都心10km圏内を都心とし、属性別構成比率に注目し、この地域における社会経済的状況の変化を捉えた。ここでは本研究の分析から得られた知見をまとめ、都心回帰の中で生じてきたその変化の背景についても言及する。

三大都市圏の都心では都心回帰が共通して生じていることが確認された。加えて、2010年代には都心に人口が集中するという傾向が、三大都市圏で共通して顕在化してきた。

都心回帰が三大都市圏で生じる中で、社会階層の上層化が共通して見られる。職業階層ではホワイトカラー層の増加、ブルーカラー層の減少が生じ、都心がホワイトカラー居住地域の性格を帯びてきた。所得階層でも高所得層が増加している。ジェントリフィケーションを背景に、都心で社会階層の上層化が生じているのである。なお、近年の高所得層の増加については、高所得層の流入に加え、都心回帰初期に流入した人々の所得上昇も要因として考えられる。松本康(2004)は、都心回帰における人口増加の担い手が若年層の専門・技術的職業従事者であったと指摘した。こうした人々の昇給による所得水準の上昇と、新たな高所得層の流入などにより、高所得層の増加が達成されてきたと考えられる。

社会階層の上層化とともに、子育て層の流入が共通して続いている。全国的な少子高齢化の中で年少人口比率は低下し、老年人口比率は上昇している。世帯構造については、単独世帯が増え、核家族世帯は減っている。この状況で、都心と都心以外で異なる動向をした指標は子育て層に関するものだった。1970年代の郊外は「子供を産み育てる場」だったが、1990年代にはその性格が弱まっていた(立山徳子 2004)。近年は徳田剛・妻木進吾(2019)が指摘したように、都心の子育て空間化が進み、郊外は人口再生産の性格を弱めた。本研究でも、年少人口比率や6歳未満親族のいる世帯比率について、都心と都心以外の地域の差が縮小していた。子育て層が都心で生活するメリットを選ぶことで進む、都心の子育て空間化は、三大都市圏で共通して確認された。

子育て層の流入の中で高齢化率にも変化が生じた。1970年代から1990年代まで、都心に高齢者が集中する傾向が先行研究では指摘されたが(高木恒一 2004)、子育て層の流入に伴い、その傾向は三大都市圏で共通して失われてきた。先行研究ではシニア世代の都心回帰が示唆されたが、大都市圏の都心を分析した本研究では、高齢化のスピードは都心の方が都心以外より遅いことが確認され、高齢者の多い都心という性格は都心回帰の中で失われてきた。

都心回帰の中で三大都市圏の都心では、社会階層の上層化、子育て空間化、高齢者が多いという性格の弱まりが、共通した社会経済的状況の変化として確認された。一方、三大都市圏においては、社会経済的状況の変化について、以下のような相違点がある。

2018年時点の都心を同一基準で比較すると、首都圏は高所得層、近畿圏は低所得層が多い。都心の平均世帯年収は、首都圏は544万円と最も高く、中京圏は498万円、近畿圏は423万円となっている。ホワイトカラー層の多い首都圏の都心は所得水準が高く、高所得層の多い地域としての性

格が顕在化している。一方、首都圏ほどホワイトカラー層の割合が高くない近畿圏と中京圏では、都心に高所得層が集中する状況は顕在化していない。

以上のように、都心地域の変化には普遍性があるか否かという点については、各大都市圏によって違いがあることが確認された。そうした中で、社会階層の上層化、子育て空間化、高齢者が多いという性格の弱まりが三大都市圏で共通して確認された。そもそも三大都市圏は東京・大阪・名古屋と、日本で人口数が最上位クラスとなっている都市を核として発展しており、日本における経済発展の中で各地方の中心地域として発展してきた。1990年代から2010年代にかけて、日本では第三次産業のウエイトが高まるなどの産業構造の変化や、ホワイトカラー層の増加といった職業階層の変化、少子高齢化の進行といった年齢構成の変化を経験してきた。三大都市圏においてもその傾向が見られる中で、三大都市圏の都心地域においては、再開発に伴うジェントリフィケーションによりホワイトカラー層の増加が如実に進むことになったと考えられる。また、再開発などによってオフィスが占めていた都心の居住空間化が進んだために、利便性を求めて子育て層が都心に集中したと考えられる。そして、そうした流入に加えて、これまで郊外に見られた子育て層の高齢化が進み、相対的に都心の高齢化率が高くない状況が生じてきたとも考えられる。

また、首都圏の都心では高所得層の集中が見られるという、各大都市圏の特徴も確認された。首都圏の中心である東京は、開発主義における政治と経済の中心地であるために、本社機能がより集中するなど、経済的中心性を強めてきたことによって、近年は高所得層集中地域として成立してきたと考察される。一方、首都圏と比較すると第二次産業従事者比率が高いままである近畿圏と中京圏では、東京ほどアウトソーシングが進んでいないために、都心における高所得層の集中は生じてきていないと考察される。

参考文献

- 鯉坂学, 2015, 「『都心回帰』による大都市都心の地域社会構造の変動——大阪市および東京都のアップパー・ミドル層に注目して」, 『日本都市社会学年報』33: 21-38.
- 鯉坂学, 2019, 「『選択と集中』時代における大都市都心の構造変動の研究: 6大都市の比較 科学研究費助成事業研究成果報告書」, <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-16H03703/16H03703seika.pdf> (2021年9月26日閲覧).
- Anderson, N., 1923, *The Hobo: The Sociology of the Homeless Man*, Chicago: University of Chicago Press. (広田康生訳, 1999/2000, 『ホーボー——ホームレスの人たちの社会学(上)(下)』, ハーベスト社.)
- Burgess, E., 1925, *The Growth of the City: An Introduction to a Research Project*. Park, R & Burgess, E. (eds.) *The City: Suggestions for Investigation of Human Behavior in the Urban Environment*, Chicago: The University of Chicago Press, pp.47-62.
- 橋本健二, 2020, 「東京二三区における格差拡大と空間構造の変化——無血革命としての時間差ジェントリフィケーション」, 橋本健二・浅川達人編『格差社会と都市空間——東京圏の社会地図1990-2010』, 鹿島出版会, 53-69.
- 橋本健二・浅川達人, 2020, 『格差社会と都市空間——東京圏の社会地図1990-2010』, 鹿島出版会.
- 橋本健二・平原幸輝, 2020, 「東京圏における経済格差の空間的構造とその変遷」, 橋本健二・浅川達人編『格差社会と都市空間——東京圏の社会地図1990-2010』, 鹿島出版会, 111-139.
- 倉沢進, 1986, 『東京の社会地図』, 東京大学出版会.
- 倉沢進・浅川達人, 2004, 『新編東京圏の社会地図1975-90』, 東京大学出版会.

- 丸山真央・徳田剛, 2019, 「ジェントリフィケーションとしての都心地区の変動」, 鯉坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編『さまよえる大都市・大阪——「都心回帰」とコミュニティ』, 東信堂, 210-231.
- 松本康, 2004, 「定住都市・東京の形成と変容——郊外化と再都市化へ」, 松本康編『東京で暮らす——都市社会構造と社会意識』, 東京都立大学出版会, 17-52.
- 内閣府, 2011, 『地域の経済2011——震災からの復興、地域の再生』, 日経印刷.
- 西村雄郎, 2019, 「グローバル期における大阪市の『中心性』」, 鯉坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編『さまよえる大都市・大阪——「都心回帰」とコミュニティ』, 東信堂, 41-71.
- 西澤晃彦, 2004, 「職業階層からみた東京圏」, 倉沢進・浅川達人編『新編東京圏の社会地図1975-90』, 東京大学出版会, 163-185.
- 奥田道大, 2004, 『都市コミュニティの磁場——越境するエスニシティと21世紀都市社会学』, 東京大学出版会.
- 高木恒一, 2004, 「東京圏の人口動態」, 倉沢進・浅川達人編『新編東京圏の社会地図1975-90』, 東京大学出版会, 49-72.
- 立山徳子, 2004, 「家族から見た東京圏」, 倉沢進・浅川達人編『新編東京圏の社会地図1975-90』, 東京大学出版会, 73-97.
- 徳田剛・妻木進吾, 2019, 「大阪市の『都心回帰』現象の特徴——人口・世帯動態を中心に」, 鯉坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編『さまよえる大都市・大阪——「都心回帰」とコミュニティ』, 東信堂, 82-105.
- 富田和暁・藤井正, 2010, 『新版図説大都市圏』, 古今書院.
- 豊田哲也, 2007, 「社会階層分極化と都市圏の空間構造——三大都市圏における所得格差の比較分析」, 『日本都市社会学会年報』25: 5-21.

(原稿受付: 2021. 9. 27 掲載決定: 2022. 1. 20)

附表1 都心と都心以外の地域の社会経済指標

| | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | ホワイ トカラー 比率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | |
| 人口増減率 | 1990年 | -3.4% | 7.2% | -1.0% | 2.9% | -0.2% | 5.0% | 1990年 | 42.0% | 42.0% | 35.3% | 38.4% | 35.6% | 32.1% | |
| | 1995年 | -3.5% | 3.8% | -1.3% | 1.5% | -0.7% | 3.9% | 1995年 | 42.4% | 42.4% | 35.7% | 39.4% | 36.2% | 33.6% | |
| | 2000年 | 1.9% | 3.0% | -0.9% | 1.9% | 0.0% | 3.1% | 2000年 | 42.9% | 42.1% | 35.9% | 39.1% | 35.7% | 33.4% | |
| | 2005年 | 5.3% | 3.0% | 0.7% | 0.5% | 1.7% | 2.9% | 2005年 | 45.0% | 42.4% | 37.5% | 39.1% | 36.6% | 33.7% | |
| | 2010年 | 6.2% | 3.1% | 1.0% | 0.3% | 2.0% | 1.8% | 2010年 | 48.9% | 43.7% | 40.2% | 40.2% | 38.6% | 35.1% | |
| | 2015年 | 4.5% | 1.1% | 1.3% | -1.0% | 0.9% | 0.6% | 2015年 | 52.2% | 45.2% | 42.9% | 41.8% | 41.0% | 36.9% | |
| 年少人口比率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | グ レ ー カ ラ ー 比 率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | | |
| | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | |
| | 1990年 | 13.9% | 17.5% | 15.8% | 18.0% | 16.7% | | 19.2% | 1990年 | 28.2% | 22.9% | 28.3% | 24.7% | 26.1% | 19.4% |
| | 1995年 | 11.9% | 15.1% | 13.9% | 15.8% | 14.6% | | 16.9% | 1995年 | 29.5% | 24.3% | 29.2% | 25.3% | 27.1% | 21.0% |
| | 2000年 | 10.9% | 13.9% | 13.0% | 14.6% | 13.6% | | 15.9% | 2000年 | 30.4% | 25.7% | 30.7% | 26.8% | 28.5% | 22.3% |
| | 2005年 | 10.6% | 13.4% | 12.6% | 14.1% | 13.0% | | 15.3% | 2005年 | 29.8% | 26.2% | 30.9% | 27.5% | 28.5% | 22.4% |
| 2010年 | 10.6% | 13.0% | 12.1% | 13.6% | 12.7% | 15.0% | 2010年 | 29.2% | 27.3% | 31.2% | 28.7% | 29.5% | 24.0% | | |
| 2015年 | 10.9% | 12.5% | 11.7% | 12.8% | 12.2% | 14.2% | 2015年 | 27.4% | 26.5% | 29.8% | 27.8% | 28.2% | 23.1% | | |
| 生産年齢人口比率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | プ ル ー カ ラ ー 比 率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | | |
| | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | |
| | 1990年 | 74.6% | 73.7% | 73.3% | 71.6% | 72.4% | | 71.0% | 1990年 | 29.8% | 35.0% | 36.4% | 36.9% | 38.4% | 48.6% |
| | 1995年 | 74.1% | 74.1% | 73.0% | 71.8% | 72.1% | | 71.2% | 1995年 | 28.2% | 33.2% | 35.1% | 35.3% | 36.6% | 45.5% |
| | 2000年 | 72.3% | 72.4% | 70.8% | 70.0% | 70.1% | | 69.7% | 2000年 | 26.8% | 32.2% | 33.3% | 34.1% | 35.8% | 44.2% |
| | 2005年 | 70.6% | 69.7% | 67.8% | 67.2% | 67.7% | | 67.5% | 2005年 | 25.2% | 31.4% | 33.6% | 33.3% | 34.9% | 43.8% |
| 2010年 | 69.2% | 66.7% | 65.6% | 63.9% | 65.4% | 64.7% | 2010年 | 21.9% | 28.9% | 28.7% | 31.1% | 31.9% | 40.9% | | |
| 2015年 | 67.4% | 63.4% | 63.1% | 60.3% | 62.9% | 61.8% | 2015年 | 20.4% | 28.3% | 27.3% | 30.4% | 30.7% | 40.0% | | |
| 老年人口比率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | 核 家 族 世 帯 比 率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | | |
| | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | |
| | 1990年 | 11.6% | 8.8% | 10.9% | 10.4% | 10.9% | | 9.8% | 1990年 | 53.1% | 62.4% | 60.4% | 65.7% | 58.1% | 60.4% |
| | 1995年 | 14.0% | 10.9% | 13.2% | 12.5% | 13.3% | | 11.8% | 1995年 | 51.4% | 61.5% | 57.8% | 64.7% | 56.4% | 60.4% |
| | 2000年 | 16.7% | 13.7% | 16.3% | 15.4% | 16.3% | | 14.4% | 2000年 | 49.0% | 60.9% | 55.6% | 64.2% | 56.1% | 61.3% |
| | 2005年 | 18.8% | 16.9% | 19.6% | 18.7% | 19.3% | | 17.1% | 2005年 | 47.3% | 60.2% | 53.6% | 63.3% | 54.6% | 60.8% |
| 2010年 | 20.2% | 20.3% | 22.4% | 22.5% | 21.9% | 20.3% | 2010年 | 44.2% | 58.1% | 49.6% | 61.3% | 51.5% | 60.4% | | |
| 2015年 | 21.7% | 24.1% | 25.3% | 26.8% | 24.9% | 24.0% | 2015年 | 43.4% | 57.5% | 48.3% | 60.2% | 50.5% | 60.0% | | |
| 第一次産業従事者比率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | 単 独 世 帯 比 率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | | |
| | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | |
| | 1990年 | 0.2% | 2.3% | 0.2% | 1.9% | 0.7% | | 3.5% | 1990年 | 38.0% | 26.6% | 30.8% | 21.7% | 28.8% | 19.7% |
| | 1995年 | 0.1% | 1.9% | 0.2% | 1.8% | 0.7% | | 3.1% | 1995年 | 40.5% | 28.4% | 34.2% | 23.8% | 31.5% | 21.3% |
| | 2000年 | 0.1% | 1.6% | 0.1% | 1.5% | 0.6% | | 2.6% | 2000年 | 43.8% | 30.0% | 37.2% | 25.9% | 33.3% | 22.4% |
| | 2005年 | 0.1% | 1.5% | 0.1% | 1.6% | 0.6% | | 2.5% | 2005年 | 46.1% | 31.4% | 39.9% | 27.8% | 35.9% | 24.6% |
| 2010年 | 0.1% | 1.3% | 0.2% | 1.4% | 0.4% | 2.0% | 2010年 | 49.9% | 34.5% | 44.7% | 30.9% | 40.5% | 26.7% | | |
| 2015年 | 0.1% | 1.2% | 0.2% | 1.4% | 0.4% | 1.9% | 2015年 | 51.9% | 36.2% | 45.9% | 33.2% | 42.3% | 29.1% | | |
| 第二次産業従事者比率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | 6 歳 未 満 親 族 の い る 世 帯 比 率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | | |
| | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | |
| | 1990年 | 28.6% | 32.8% | 35.5% | 34.1% | 34.9% | | 45.4% | 1990年 | 9.3% | 13.3% | 11.5% | 13.9% | 12.6% | 16.1% |
| | 1995年 | 25.9% | 30.1% | 32.5% | 32.0% | 32.0% | | 42.0% | 1995年 | 7.8% | 11.7% | 9.8% | 12.2% | 10.8% | 14.4% |
| | 2000年 | 22.9% | 27.0% | 29.5% | 29.4% | 29.8% | | 39.8% | 2000年 | 7.5% | 11.0% | 9.4% | 11.7% | 10.3% | 14.1% |
| | 2005年 | 18.8% | 23.7% | 25.5% | 25.9% | 27.1% | | 37.1% | 2005年 | 7.2% | 10.3% | 8.7% | 10.8% | 9.5% | 12.9% |
| 2010年 | 16.7% | 21.8% | 23.2% | 24.1% | 25.3% | 35.8% | 2010年 | 6.9% | 9.3% | 7.7% | 9.4% | 8.6% | 11.6% | | |
| 2015年 | 16.7% | 21.6% | 23.1% | 23.7% | 25.5% | 35.6% | 2015年 | 7.2% | 8.6% | 7.4% | 8.5% | 8.2% | 10.4% | | |
| 第三次産業従事者比率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | 年 間 収 入 二 百 万 円 未 満 世 帯 比 率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | | |
| | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | |
| | 1990年 | 71.2% | 64.9% | 64.3% | 64.0% | 64.4% | | 51.2% | 1993年 | 13.7% | 10.4% | 17.7% | 14.9% | 15.8% | 10.6% |
| | 1995年 | 73.9% | 68.1% | 67.4% | 66.2% | 67.3% | | 54.9% | 1998年 | 16.0% | 11.8% | 19.6% | 16.4% | 16.7% | 11.1% |
| | 2000年 | 76.9% | 71.4% | 70.4% | 69.1% | 69.6% | | 57.6% | 2003年 | 18.6% | 14.2% | 25.9% | 20.3% | 19.6% | 13.3% |
| | 2005年 | 81.1% | 74.8% | 74.4% | 72.6% | 72.4% | | 60.5% | 2008年 | 15.4% | 12.9% | 25.2% | 20.1% | 17.9% | 12.9% |
| 2010年 | 83.2% | 77.0% | 76.6% | 74.6% | 74.3% | 62.2% | 2013年 | 17.2% | 15.2% | 27.6% | 22.9% | 21.6% | 14.7% | | |
| 2015年 | 83.1% | 77.1% | 76.8% | 75.0% | 74.1% | 62.5% | 2018年 | 16.8% | 14.8% | 25.6% | 21.3% | 18.1% | 14.4% | | |
| | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | 年 間 収 入 一 千 万 円 以 上 世 帯 比 率 | 首都圏 | | 近畿圏 | | 中京圏 | | | |
| | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | 都心 | 都心以外 | | |
| 1993年 | 15.5% | 17.0% | 9.6% | 13.1% | 12.2% | 13.8% | | 1993年 | 15.5% | 17.0% | 9.6% | 13.1% | 12.2% | 13.8% | |
| 1998年 | 13.7% | 15.9% | 9.2% | 12.7% | 11.9% | 14.3% | | 1998年 | 13.7% | 15.9% | 9.2% | 12.7% | 11.9% | 14.3% | |
| 2003年 | 12.5% | 12.1% | 6.8% | 9.0% | 9.0% | 10.8% | | 2003年 | 12.5% | 12.1% | 6.8% | 9.0% | 9.0% | 10.8% | |
| 2008年 | 11.5% | 10.6% | 5.4% | 7.4% | 8.7% | 9.9% | | 2008年 | 11.5% | 10.6% | 5.4% | 7.4% | 8.7% | 9.9% | |
| 2013年 | 10.7% | 8.6% | 4.7% | 5.8% | 6.8% | 8.0% | 2013年 | 10.7% | 8.6% | 4.7% | 5.8% | 6.8% | 8.0% | | |
| 2018年 | 11.9% | 9.6% | 5.7% | 6.7% | 8.4% | 9.1% | 2018年 | 11.9% | 9.6% | 5.7% | 6.7% | 8.4% | 9.1% | | |

※「国勢調査」(1990-2015年)・
「住宅・土地統計調査」(1993-2018年) データより作成。

Population Growth and Change of Socioeconomic Circumstance
in the Urban Central Area :
Comparative Analyses of Data from Three Major Metropolitan Areas

Yuki HIRAHARA

Abstract

In this study, in order to clarify the changes in socioeconomic circumstance in the urban central area, statistical analyses were performed using the data of municipalities in three major metropolitan areas. As a result, it was confirmed that the following changes are common in the urban central area of three major metropolitan areas. First, in the urban central area, the social class is becoming higher, such as the increase in white-collar workers and the increase in high-income earners. Second, there is an influx of child-rearing households in the urban central area. Third, the tendency for many elderly people to be in the urban central area has been lost. On the other hand, differences were also confirmed regarding changes in socioeconomic circumstance. In Tokyo metropolitan area, there is a tendency for many high-income earners to be found in the urban central area.

Key words : Urban central area, Socioeconomic circumstance, Three metropolitan areas

(Received September 27, 2021 / Accepted January 20, 2022)